

四半期報告書

(第59期第3四半期)

自 平成20年10月1日

至 平成20年12月31日

株式会社セントラルユニ

東京都千代田区西神田二丁目3番16号

(E02321)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	6
3 財政状態及び経営成績の分析	6

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社セントラルユニ
【英訳名】	CENTRAL UNI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増田 順
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田二丁目3番16号
【電話番号】	03（3556）1331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 細川 賢治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田二丁目3番16号
【電話番号】	03（3556）1331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 細川 賢治
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間	第58期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高（千円）	23,610,950	8,152,424	24,670,891
経常利益又は経常損失（△） （千円）	73,993	△8,660	901,529
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	△28,135	2,398	439,163
純資産額（千円）	—	12,218,482	12,436,472
総資産額（千円）	—	23,445,898	22,403,743
1株当たり純資産額（円）	—	994.95	1,010.54
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	△2.30	0.20	35.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	51.9	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,131,518	—	825,129
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,095,596	—	△245,382
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△229,277	—	△342,253
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	3,068,854	3,275,733
従業員数（人）	—	805	750

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、第58期、第59期第3四半期連結会計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第59期第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	805 [573]
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	171 [20]
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（子会社への出向者3人を除いております。）であり、臨時雇用者数は [] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
	生産高(千円)
医療設備	
医療設備工事	529,350
医療設備製品	512,995
小計	1,042,346
病院内機器	203,373
受託業務	
物流管理	—
業務管理	—
医療設備保守	356
小計	356
診療材料等	—
その他	51,479
合計	1,297,556

(注) 1. 金額は、製造原価で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
医療設備		
医療設備工事	1,469,055	7,136,411
医療設備製品	525,760	694,298
小計	1,994,815	7,830,709
病院内機器	244,586	189,618
受託業務		
物流管理	941,312	—
業務管理	235,576	—
医療設備保守	250,643	455,839
小計	1,427,533	455,839
診療材料等	4,922,790	—
その他	53,076	64,681
合計	8,642,802	8,540,849

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
	販売高 (千円)
医療設備	
医療設備工事	1,060,110
医療設備製品	405,894
小計	1,466,005
病院内機器	132,446
受託業務	
物流管理	941,312
業務管理	235,576
医療設備保守	418,126
小計	1,595,016
診療材料等	4,922,790
その他	36,165
合計	8,152,424

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの医療設備の売上高は、通常の営業形態として、第3四半期に比べ第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の第3四半期の売上高と他の四半期の売上高との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における日本経済は、米国でのサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安に伴う円高・株安等を背景に、企業収益の減少基調とともに個人消費が後退するなど景気は全体的に弱含み、先行きの懸念が一層高まる状況で推移いたしました。

医療機関及び医療設備を取り巻く環境は、総医療費抑制を目的とした、医療制度改革、改正建築基準法の影響により、医療設備の受注、完成の遅延、医療設備製品の買い控えなどが見られ、厳しい状況が続いております。

当第3四半期連結会計期間の売上高は、診療材料等の販売代行・支援サービス及び医療設備保守の受託件数が順調に推移し、81億52百万円となりました。

損益の状況につきましては、厳しい市場変化に対処すべく、受注案件の原価管理・削減の徹底、販売管理費及び一般管理費の削減をはかりましたが、営業損失は17百万円、経常損失は8百万円、四半期純利益は2百万円となりました。

なお、通期に対して、当社グループの医療設備工事の売上高計上時期が、第4四半期連結会計期間に集中する特性から、第3四半期連結会計期間は、経費先行となり低水準の業績となっております。

品目別の状況は、次のとおりであります。

(医療設備)

当第3四半期連結会計期間では、一部の工事物件の完成時期が第4四半期にずれたことで売上高は14億66百万円となりました。

(病院内機器)

医療機関の備品購入の予算削減の影響を受け、診療材料・医薬品等の物品管理用システムキャビネット、注射薬用自動払出装置の消耗品等の販売が減少し、売上高は1億32百万円となりました。

(受託業務)

メンテナンスの新規契約及びそれに伴う設備修理等が増加したことで、売上高は、15億95百万円となりました。

(診療材料等)

新規契約による診療材料等の販売が増加したことで売上高は、49億22百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産額につきましては、前連結会計年度末に比べ10億42百万円増加し234億45百万円となりました。

資産の部は、売掛債権の回収期にあたり受取手形及び売掛金の減少があったものの、グループ内資金の運用ためグリーンホスピタルサプライ株式会社へ預け入れを行ったこと、工事に伴う仕掛品の増加があったことから、前連結会計年度末に比べ10億42百万円増加いたしました。

負債の部は、前受金の増加があり、前連結会計年度末に比べ12億60百万円増加し、112億27百万円となりました。

純資産の部は、四半期純損失の計上及び配当金の支払等により、前連結会計年度末に比べ2億17百万円減少し、122億18百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ37百万円減少し30億68百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7百万円となりました。その主な理由は、たな卸資産の増加6億94万円、法人税等の支払額1億73百万円により資金の減少がありましたが、前受金の増加5億22百万円、仕入債務の増加4億51百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、14百万円となりました。その主な理由は、有形固定資産の売却により34百万円資金が増加しましたが、定期預金の預入49百万円、有形固定資産の取得10百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、28百万円となりました。その主な理由は、借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16,108千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,979,200	12,979,200	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	12,979,200	12,979,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	12,979,200	—	1,707,000	—	2,863,061

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 747,700	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,229,000	122,290	同上
単元未満株式	普通株式 2,500	—	—
発行済株式総数	12,979,200	—	—
総株主の議決権	—	122,290	—

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社セントラルユニ	東京都千代田区西神田2-3-16	747,700	—	747,700	5.76
計	—	747,700	—	747,700	5.76

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	570	576	570	593	575	510	510	460	463
最低（円）	530	540	523	530	510	410	350	371	360

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,870,247	3,741,081
受取手形及び売掛金	³ 6,705,814	8,129,252
有価証券	10,223	300,917
商品	901,456	673,073
製品	469,732	476,680
原材料	60,076	78,344
仕掛品	2,827,958	1,420,890
繰延税金資産	436,109	324,063
関係会社預け金	2,800,000	1,800,000
その他	932,361	828,864
貸倒引当金	9,510	10,006
流動資産合計	19,004,468	17,763,163
固定資産		
有形固定資産	¹ 3,255,845	¹ 3,350,653
無形固定資産		
のれん	94,668	113,602
その他	144,508	199,691
無形固定資産合計	239,177	313,293
投資その他の資産	² 946,406	² 976,633
固定資産合計	4,441,429	4,640,580
資産合計	23,445,898	22,403,743
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,142,590	6,877,732
短期借入金	287,260	300,200
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払金	300,212	357,359
未払法人税等	53,432	256,065
前受金	1,842,312	423,760
賞与引当金	93,253	227,657
工事損失引当金	5,000	5,000
その他	476,453	372,453
流動負債合計	10,250,515	8,870,227
固定負債		
社債	25,000	50,000
長期借入金	282,178	343,030
退職給付引当金	641,769	680,356
負ののれん	15,722	18,829
その他	12,230	4,826
固定負債合計	976,900	1,097,043
負債合計	11,227,415	9,967,270

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,707,000	1,707,000
資本剰余金	2,863,069	2,863,069
利益剰余金	8,027,954	8,190,637
自己株式	402,627	402,595
株主資本合計	12,195,397	12,358,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,839	17,368
為替換算調整勘定	33,526	14,994
評価・換算差額等合計	25,686	2,374
少数株主持分	48,771	75,985
純資産合計	12,218,482	12,436,472
負債純資産合計	23,445,898	22,403,743

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	² 23,610,950
売上原価	20,843,774
売上総利益	2,767,175
販売費及び一般管理費	¹ 2,733,324
営業利益	33,851
営業外収益	
受取利息	24,726
受取配当金	7,138
受取賃貸料	14,696
負ののれん償却額	3,107
持分法による投資利益	8,074
その他	13,065
営業外収益合計	70,810
営業外費用	
支払利息	7,784
為替差損	21,983
その他	900
営業外費用合計	30,667
経常利益	73,993
特別利益	
貸倒引当金戻入額	950
商品譲渡益	11,610
その他	1,756
特別利益合計	14,316
特別損失	
固定資産除売却損	2,114
減損損失	2,416
訴訟和解金	46,310
業務委託契約解約損	6,989
特別損失合計	57,830
税金等調整前四半期純利益	30,479
法人税、住民税及び事業税	165,678
法人税等調整額	102,420
法人税等合計	63,258
少数株主損失()	4,642
四半期純損失()	28,135

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	² 8,152,424
売上原価	7,261,839
売上総利益	890,585
販売費及び一般管理費	¹ 907,738
営業損失()	17,153
営業外収益	
受取利息	7,808
受取配当金	840
受取賃貸料	4,751
負ののれん償却額	1,035
その他	3,361
営業外収益合計	17,797
営業外費用	
支払利息	2,283
持分法による投資損失	1,098
為替差損	5,621
その他	300
営業外費用合計	9,303
経常損失()	8,660
特別利益	
貸倒引当金戻入額	41,119
特別利益合計	41,119
特別損失	
固定資産除売却損	1,922
訴訟和解金	5,327
特別損失合計	7,250
税金等調整前四半期純利益	25,208
法人税、住民税及び事業税	22,285
法人税等調整額	197
法人税等合計	22,482
少数株主利益	328
四半期純利益	2,398

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	30,479
減価償却費	215,854
減損損失	2,416
貸倒引当金の増減額(は減少)	676
退職給付引当金の増減額(は減少)	32,146
賞与引当金の増減額(は減少)	134,403
受取利息及び受取配当金	31,865
支払利息	7,784
売上債権の増減額(は増加)	1,386,691
たな卸資産の増減額(は増加)	1,633,480
仕入債務の増減額(は減少)	299,174
前受金の増減額(は減少)	1,418,552
信託受益権の増減額(は増加)	62,183
その他の支出	47,187
小計	1,543,376
利息及び配当金の受取額	35,201
利息の支払額	7,136
法人税等の支払額	439,990
法人税等の還付額	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,131,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	454,356
定期預金の払戻による収入	404,431
有形固定資産の取得による支出	84,173
有形固定資産の売却による収入	34,190
無形固定資産の取得による支出	11,875
関係会社預け金による支出	1,000,000
保険積立金の払戻による収入	29,298
その他	13,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,095,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	7,260
長期借入金の返済による支出	60,000
社債の償還による支出	25,000
自己株式の取得による支出	32
配当金の支払額	134,547
少数株主への配当金の支払額	1,508
リース債務の返済による支出	930
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,522
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	206,878
現金及び現金同等物の期首残高	3,275,733
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,068,854

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、これによる損益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これに伴う、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>たな卸資産の評価方法</p>	<p>当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【追加情報】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置につきましては、従来、耐用年数を9～12年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、8～9年に変更しております。</p> <p>これに伴う、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,379,458千円 であります。 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含ま れております。</p> <p>※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,305千円</p> <p>※3. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の 休日であったため、次の四半期連結会計年度末日満期 手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれておりま す。 受取手形 186,110千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,269,034千円 であります。 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含ま れております。</p> <p>※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,485千円</p> <p>※3. _____</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">742,258千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">195,445千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">113,235千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">273千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社グループの医療設備の売上高は、通常の営業形 態として、第4四半期に完成する工事の割合が、他の 四半期に比べ大きいため、第3四半期連結累計期間の 売上高と通期の売上高との間に著しい相違があり、業 績に季節的変動があります。</p>	従業員給料手当	742,258千円	賞与引当金繰入額	195,445千円	退職給付費用	113,235千円	貸倒引当金繰入額	273千円
従業員給料手当	742,258千円							
賞与引当金繰入額	195,445千円							
退職給付費用	113,235千円							
貸倒引当金繰入額	273千円							

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">246,075千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,128千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,508千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社グループの医療設備の売上高は、通常の営業形 態として、第3四半期に比べ第4四半期に完成する工 事の割合が大きいため、連結会計年度の第3四半期の 売上高と他の四半期の売上高との間に著しい相違があ り、業績に季節的変動があります。</p>	従業員給料手当	246,075千円	賞与引当金繰入額	65,128千円	退職給付費用	37,508千円	貸倒引当金繰入額	一千円
従業員給料手当	246,075千円							
賞与引当金繰入額	65,128千円							
退職給付費用	37,508千円							
貸倒引当金繰入額	一千円							

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
	千円
現金及び預金勘定	3,870,247
有価証券勘定	10,223
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△811,616
現金及び現金同等物	3,068,854

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,979,200株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 747,710株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	134,547	11	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

当連結グループは医療事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 994円95銭	1株当たり純資産額 1,010円54銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,218,482	12,436,472
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	48,771 (48,771)	75,985 (75,985)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	12,169,711	12,360,487
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	12,231	12,231

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △2円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△28,135	2,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(千円)	△28,135	2,398
期中平均株式数(千株)	12,231	12,231

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
記載すべき事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

株式会社セントラルユニ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村田 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルユニの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セントラルユニ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。